

ポルトガル月報

2015年3月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- ロドリゲス内務大臣の第3回国連防災世界会議への出席 [外交] (14~18日)
- パソス・コエリョ首相の訪日 [外交] (26~28日)
- マデイラ自治州における解散州議会選挙 [内政] (29日)

内政

●ユーロソルダージェン社による世論調査 (14日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社による世論調査(期間3月5~10日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月と同様38.1%であった。一方、社会民主党(PSD)は前月より1.5ポイント減の25.2%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)は同1.2ポイント増の8.1%であった。

また、主な政治家の支持率(支持と不支持の差)は、コスタPS書記長(+11.4%)、ポルトスCDS/PP党首(+7.1%)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長(+4.6%)、マルティンス左翼連合(BE)代表(-4.5%)、パソス・コエリョPSD党首(首相)(-12%)の順となっている。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	1月	2月	3月
社会党(PS)	37.9	38.1	38.1
社会民主党(PSD)	26.9	26.7	25.2
統一民主連合(CDU)*	9.3	9.0	9.6
民衆党(CDS/PP)	7.9	6.9	8.1
左翼連合(BE)	3.5	4.0	4.4
共和国民主党(RDP)**	2.5	3.0	3.0
自由の党(PL)**	2.0	2.2	2.1

*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

**RDP及びPLは共和国議会で議席を有していない。

●マデイラ自治州における解散州議会選挙 (29日)

ジャルディン州知事(社会民主党マデイラ)の辞任を受けて実施されたマデイラ自治州の解散州議会選挙において、与党・社会民主党マデイラは44.38%の得票率で24議席を獲得し、単独過半数の維持に成功した。アルブケルケ党首は、マデイラの将来構築のため対話重視の姿勢を打ち出すと共に、自治州の権限を深めることが重要であるが、共和国政府との連携も不可欠であると述べた。また、民衆党マデイラは前回(2011年)より2議席少なくなったものの、引き続き第2党(最大野党)となった(注)。一方、小規模3政党と共に政党連合「変革」を結成して今次選挙を戦った社会党マデイラは、6議席の獲得にとどまり、フレイタス党首が敗北の責任を取って辞任を表明した。そのほか、新党「国民のために共に」が5議席、統一民主連合(共産党と緑の党の政党連合)が2議席、左翼連合も2議席、新民主主義党が1議席を獲得した。

(注)本土とは異なり、マデイラ自治州議会では、社会民主党が単独与党として政権を握っており、民衆党は最大野党となっている。

今次選挙で議席を獲得した政党の得票率と獲得議席数は以下のとおり。

	得票率(%)	獲得議席
社会民主党	44.33(48.56)	24(25)
民衆党	13.69(17.63)	7(9)
変革	11.41(----)	*6(6)

国民のために共に	10.34(-----)	5(-)
統一民主連合	5.54(3.76)	2(1)
左翼連合	3.80(1.70)	2(0)
新民主主義党	2.05(3.27)	1(1)

*前回は社会党単独で立候補して6議席を獲得。また、今回政党連合を組んだ各政党も前回は各々の議席を獲得しており、ポルトガル労働党3議席、動物自然党1議席、大地の党1議席であった。

外交

●マシェッテ外相の第28回国連人権理事会出席(2日)

マシェッテ外相は、第28回国連人権理事会に出席し演説を行った。同外相は、ポルトガルが人権と基本的自由の尊重のため尽力してきており、人権理事会理事国として与えられた任期を全うすると述べた。また、いまだ多くの人が深刻な人権侵害や基本的尊厳の剥奪を受けている点を指摘し、国際社会はシリアにおける暴力行為を容認してはならず、人権理事会の非難に値すると述べた。

●第1回ポルトガル・トルコ首脳会談(3日)

パソス・コエーリョ首相は、ポルトガルを訪問したダーブトオール・トルコ首相と第1回ポルトガル・トルコ首脳会談を行い、同会談後に共同記者会見を行った(両国の副首相ら複数の閣僚も同席)。パソス・コエーリョ首相は、トルコのEU加盟交渉が実効性を伴って行われるようトルコ国民と共に努力していくと述べたほか、テログループの出現によりトルコの地政学的重要性が高まっており、欧州とアジア間の平和を実現するためにもトルコのEU加盟は不可欠であると述べた。一方、ダーブトオール首相は、本年10月に両国合同企業セミナーが予定されていることや、トルコ航空によるリスボン及びポルト間の増便等について触れ、経済分野における強化の重要性を強調した。

更に、ダーブトオール首相は、カヴァコ・シルヴァ大統領の表敬も行った。



(カヴァコ・シルヴァ大統領(右) : 大統領府 HP から転載)

●第4回ポルトガル・アルジェリア首脳会談(10日)

パソス・コエーリョ首相は、第4回ポルトガル・アルジェリア首脳会談等のためアルジェリアを訪問した(マシェッテ外相、ピーレス・デ・リマ経済相、モレイラ・ダ・シルヴァ環境・国土・エネルギー相同行)。首脳会談後の共同記者会見において、同首相は「過激思想の撲滅に向け、情報機関のレベルで相互に恩恵をもたらす協力が必要である」と述べた。また、リビア情勢について、「アルジェリアは、包括的な対話の成功において重要な役割を持っている。欧州連合(EU)はほかの国際機関と共に、アルジェリアが有する経験と知識を利用しなければならない」と付言した。

パソス・コエーリョ首相は、ブーテフリカ・アルジェリア大統領を表敬した。

10日付け政府発表によると、ポルトガルの対アルジェリア輸出は欧州域外でアンゴラに次ぐ2番目の市場であり、全体で13番目となっている。2010年から2014年にかけて対同国輸出は30%増加した。



(パソス・コエーリョ首相(左) : 政府 HP から転載)

●ロドリゲス内務大臣の第3回国連防災世界会議への出席(14~18日)

ロドリゲス内務大臣は、仙台で開催された第3回国連防災世界会議に出席した。19日付け内務省発表によると、同大臣は2015年以降の「防災枠組み」に署名し、今後数年間でポルトガルが取り組む行動は、

今次会議で議論された優先行動と合致するものであると述べ、リスクに備えた教育、災害リスクに関する地方自治レベルの役割強化等について強調した。

●カヴァコ・シルヴァ大統領のフランス訪問(16～17日)

16日、カヴァコ・シルヴァ大統領はOECD(経済協力開発機構)の本部(パリ)を訪問し、同機構の専門家らとの会合後、グリアOECD事務総長と会談を行った。ワーキングランチ後の共同記者会見で、カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルがトロイカ支援を履行し、2014年を経済回復の始まりの年にすると共に、失業率の低下、対外債務の均衡化、輸出の増加などを果たしたと述べた。また、本年は約2%の経済成長が期待できると強調した。

17日、同大統領はオランダ仏大統領と会談を行い、会談後の共同記者会見で、「EU加盟国それぞれの努力は重要であるが、欧州が抱える高失業問題を解決することはできない。協力関係を強化し、一層連帯した包括的な欧州を構築していく必要がある」等と述べた。



(カヴァコ・シルヴァ大統領(左)：大統領府HPから転載)

●パソス・コエーリョ首相の訪日(26～28日)

パソス・コエーリョ首相は、ポルトガルの首相として25年ぶりに訪日し、27日に天皇陛下御引見、安倍総理との首脳会談及び夕食会を行った。首脳会談後の共同記者発表では、昨年5月の安倍総理のポルトガル訪問時に発表された共同コミュニケの進捗に関するファクト・シートが公表された。また、両首脳立ち会いの下、両国間のワーキングホリデー制度導入のための協力覚書に署名されると共に、JETROとポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)間の協力覚書の交換が行われた。パソス・コエーリョ首相は、「(両国は共に海洋国家である点に触れ)海賊討伐におけるパ

ートナーシップを通じて、海洋安全分野の協力強化で合意することは非常に意義深い」と述べた。また、6月にポルトガル政府が素案する海洋分野の国際会議「ブルー・ウィーク」について、「政府関係者のみならず、非政府組織、企業関係者、研究者の関心も惹きたい」と付言した。なお、今次訪日の初日(26日)には、京都迎賓館で両国関係大学の覚書署名式への出席、京都大学訪問のほか、京都外国語大学では名誉博士号を授与された。また、28日には、日本在留のポルトガル人・コミュニティとの会合に出席した。

パソス・コエーリョ首相の訪日には、マシエッテ外相、ピーレス・デ・リマ経済相、モレイラ・ダ・シルヴァ環境・国土・エネルギー相、トリンダーデ・エネルギー担当副大臣、フラスキーリョ・ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)長官らが同行した。



(天皇陛下御引見の様子：ポルトガル政府HPから転載)



(共同記者会見の様子：ポルトガル政府HPから転載)

経済

●2015年1月の貿易収支(財)(12日)

国立統計院(INE)は、2015年1月の貿易収支(財)を発表し、輸出38億6000万ユーロ(前年同月比1.8%減)、輸入44億1600万ユーロ(同10.2%減)であった。また、直近3か月(2014年11月～2015

年1月)については、輸出117億3570万ユーロ(前年同期比0.9%増)、輸入140億4830万ユーロ(同1.8%減)で、貿易収支▲23億1250万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。
 輸出品目別:食飲料品(+4.9%)、輸送機器関連品(+4.5%)、資本財(+4.2%)
 輸入品目別:消費財(+6.0%)、輸送機器関連品(+5.7%)、燃料・潤滑剤(-14.1%)

[直近3か月の貿易収支推移]

	11月	12月	1月	合計
輸出額	4152	3725	3860	11735.7
前年同月比(%)			▲1.8	0.9
輸入額	4937	4695	4416	14048.3
前年同月比(%)			▲10.2	▲1.8
貿易収支	▲785	▲970	▲556	▲2312.5

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●IMFによる対ポルトガル4条協議(17日)

IMFは3月5~17日まで対ポルトガル4条協議を実施し、プレスリリースを発売した。それによると、ポルトガルはトロイカ支援により、2011年以降、経常収支の黒字転換、国債市場への復帰、輸出増、失業率低下等、不均衡な経済が安定化したものの、雇用政策は依然として不十分であり早急な雇用創出が求められると指摘した。また、本年の経済成長率は1.5%と見込まれるが、中期的には1.25%程度の成長に留まるとの見通しを示した。更に、2014年までの5年間で構造的財政収支がGCP比で8%改善されたものの、主として歳入対策による成果であることから、構造的財政赤字をGDP比0.5%以内とするには、歳出面での合理化を重視すべきであると強調した。

●短期国債の入札(18日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、6か月物及び12か月物短期国債の入札を実施し、合計12.5億ユーロを調達した。6か月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは0.047%(前回1月は0.108%)、応札倍率は2.8倍(同2.6倍)であった。また、12か月物の落札額は12.5億ユーロ、落札平均利

回りは0.094%(同0.221%)、応札倍率は2.0倍(同2.0倍)であった。

●トロイカ融資に関するIMF負担分の前倒し返済(19日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、トロイカ融資(2011-2014年の3年間に実施された対ポルトガル支援)に関し、IMF負担分(トロイカ支援全体約780億ユーロの1/3相当)のうち、66億ユーロの前倒し返済を完了したと発表した。

●米信用格付け会社S&Pによるポルトガル長期国債格付け見通しの引上げ(20日)

米信用格付け会社S&Pは、ポルトガル長期国債の格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。また、同引上げに関し、「名目及び実質経済成長に関する良好な見通しが、財政赤字の削減と民間部門の債務圧縮と結びつけば、今後12か月以内に長期国債格付けが引き上げられる可能性がある」と説明した。

●2015年1~2月の予算執行状況(財政赤字)(24日)

財務省は2015年1~2月の財政赤字について、2億3980万ユーロ(前年同期比2690万ユーロ増)と発表した。

●ポルトガル中央銀行による経済見通し(2015-2017年)(25日)

ポルトガル中央銀行は、2015~2017年の経済見通しを発表し、ユーロ圏の成長と並行して、ポルトガル経済も2015年から3年間にわたり成長を続けると指摘した。その理由として、非貿易部門から貿易部門への重点移行を挙げ、最近のポルトガル経済に見られる大きな特徴であると分析した。主なマクロ経済見通しは以下のとおり(単位%)。

	2015年	2016年	2017年
経済成長率	1.7	1.9	2.0
個人消費	2.4	1.7	1.7
公共消費	▲0.5	0.2	0.0
投資	4.0	4.4	5.3
内需	1.6	1.8	2.0

輸出	4.3	5.8	6.2
輸入	3.9	5.5	6.1
経常・資本収支	3.3	3.3	3.5
貿易収支	2.7	2.6	2.5
消費者物価指数	0.2	1.1	1.1

●2014年の財政赤字と公的債務（26日）

国立統計院（INE）は、2014年の財政赤字と公的債務を発表し、各々（対GDP比）で4.5%、130.2%であった。財政赤字については、昨年のエスピリト・サント銀行救済に伴う「新銀行」設立時の公的資金注入が考慮されておらず、本年夏頃までとされる「新銀行」売却の結果を受けて、再計算される見込みである。

	2013年	2014年	2015年
財政赤字	4.8%	4.5%	2.7%
公的債務	129.7%	130.2%	125.4%

（注）2013年及び2014年は暫定値、2015年は予測値。

社会・その他

●ポルトガル人の節約志向（13日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、経済危機による過去4年間の緊縮政策の影響のため、ポルトガル人の78%が外食を控え、職場に弁当を持参するようになった。また、66%が衣類品の購入を抑制すると共に、64%が家電・家具の購入及び修理をやめた。一方、2014年より経済的に好転すると考えている人は33%に留まり、購買力が上昇すると答えた人も43%しかいなかった。

●ウクライナ国籍者の難民申請（17日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、本年3月16日までのウクライナ国籍者からの難民認定申請は97件で、前年同期の約2倍になっている。同国における内戦等が影響していると考えられている。